

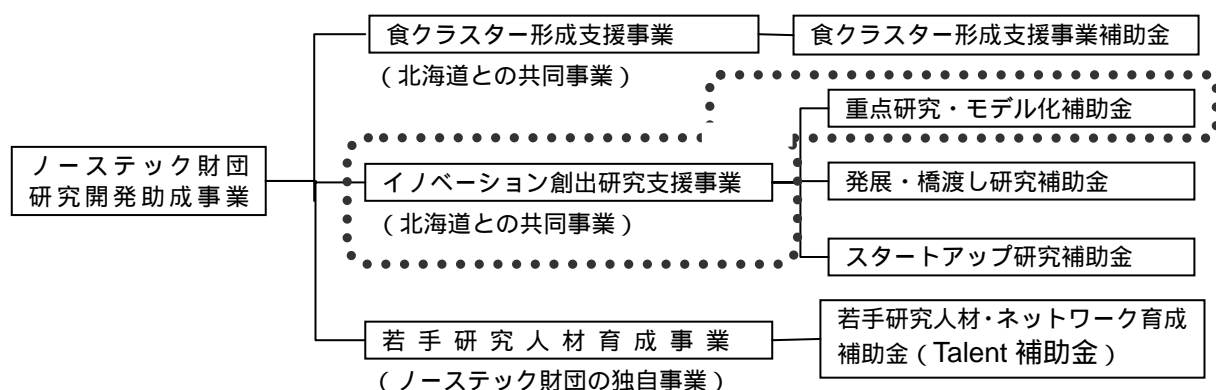
# イノベーション創出研究支援事業 重点研究・モデル化研究補助金（追加公募）

## 1 イノベーション創出研究支援事業の概要

イノベーション創出研究支援事業は、本道の大学・試験研究機関等の優れた研究シーズ、地域資源などの活用を図る研究開発等を支援する事により、本道の産学官連携の基盤形成を推進するとともに、北海道経済の自立・発展及び道民生活の向上に資する事を目的とします。

### ノーステック財団・研究開発助成事業の体系での位置づけ

平成 22 年度における財団法人北海道科学技術総合振興センター（略称：ノーステック財団）の研究開発助成事業の体系は下図のとおりです。



## 2 応募の要件及び助成の条件

### 重点研究・モデル化研究補助金

#### 【補助金の目的】

産学官の研究成果等に基づく中小企業等における実用化・事業化に向けた重点研究及びモデル化研究を推進します。

#### 【対象となる研究開発】

研究開発型の中小企業等から提案された技術コンセプト（課題）のなかで、産業化につながる可能性が特に高い重点研究又は試作品等のモデル化であり、次のいずれかの研究成果等に基づくもの。

本事業のスタートアップ研究、発展・橋渡し研究で得られた研究成果等  
道内で実施された国等の研究開発プロジェクト等で得られた研究成果等  
道内の大学・公設試験研究機関等で得られた研究成果又は技術移転機関の持つ特許権等（北海道科学技術振興戦略に定める以下の「戦略研究分野」のいずれかに該当するもの）。

#### 「戦略研究分野」

- ・食関連分野（フード分野）
- ・健康・医療・福祉関連分野（ライフ分野）
- ・環境・エネルギー関連分野（エコ分野）

## 【対象となる研究機関】

次の全ての要件に該当する**中小企業**

- (1) 中小企業基本法に定める中小企業者等であること
- (2) 道内に本店があること。
- (3) 設立後1年以上経過し、活動を継続して行う見通しがあること。
- (4) 補助事業を行うための経営資源、人材等を有していること。
- (5) 提案する課題が、道内の大学・公設試験研究機関・技術移転機関等（又は所属する研究者）の研究成果・知的財産等に基づくものであり（提案に際しては事前の了解が必要です）かつ事業推進のために必要な協力体制が整えられていること。
- (6) 当該年度（平成22年度）において類似の研究課題で道又はその関係団体から補助金を受けていないこと。

【研究期間】 補助金交付決定の日から平成23年3月31日まで

【補助金額】 **上限1,000万円/年**

【補助率】 **補助対象経費の1/2**

【採択予定件数】 1件程度

【補助対象経費】 事業を遂行するために直接必要となる研究開発関連経費を対象とします。

＜対象経費＞ 図書購入費、原材料・消耗品購入費、印刷製本費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費（※1）、施設及び設備等賃借料、旅費（※2）、研究補助員賃金（※3）、研究員人件費（※4）、技術指導謝金、外注費（調査・分析・加工・試作）、その他特に必要と認められる経費

※1 パーソナルコンピュータ、プリンタ、コンピュータ周辺機器の汎用物品は原則として補助対象外とします。

※2 旅費は国内旅費に限ります。また、交通費は実費（ただし、特別車両料金、特別船室料金、特別席料金等を除く）とし、宿泊費及び日当については、原則として提案企業等の規定によることとしますが、宿泊費15,600円、日当3,100円を上限とします。

※3 賃金は、毎月定額で支払われる賃金のうち、通勤手当等の労働対価とならない諸手当の部分を除き、これを月間平均所定労働時間で割った時給に作業日誌に記された作業時間を掛けた額を対象経費とします。賞与等は算定の基礎に含めることはできません。また、当該事業に直接業務しない経理事務等の補助員賃金は対象外とします。

※4 当該研究開発に直接関与する研究員の直接作業時間に対するものに限る。1,800時間を超える場合は1,800時間相当額を限度とし、かつ人件費の総額は補助対象事業費の10分の4を限度とする。また時間単価が2,000円を超える場合は、2,000円を限度とする。（時間単価＝基本給与月額＋時間外手当を除く諸手当／（年間所定労働時間／12ヵ月））

### その他注意事項：

- ・ 経理処理上、当事業に要する経費として区分しがたいもの（既存設備・機械の使用料、固定資産税、水道光熱費等）および施設等の改造費、交際費、会議費、雑費等の一般管理費的な支出は対象外とします。
- ・ 補助対象となる経費の額は、消費税仕入控除税額（※5）を差し引いた金額となります。
  - ※5 消費税等仕入控除税額とは：補助事業者が課税事業者の場合、補助事業に係る課税仕入れに伴い、消費税及び地方消費税の還付金が発生することとなるため、この還付と補助金交付が二重にならないよう、課税仕入れの際の消費税及び地方消費税相当額については、原則として予め補助対象経費から減額しておくこととしています。この消費税及び地方消費税相当額を「消費税等仕入控除税額」といいます。

## 3 応募の手続き及び日程

### (1) 提出書類

#### ◆重点研究・モデル化研究補助金申込書（様式1～5）：

- ① 原本：1部（片面印刷、左肩ホチキス留め）
- ② 写し：5部（片面印刷、左肩ホチキス留め）
- ③ 補助金申込書（様式1～5）の電子データ：1式

MS-WORDにて作成の上、CD-R等に保存して、ラベル等に所属機関、氏名を記載すること。

#### ◆その他の補足資料

- ④ 企業等概要（別紙1又2）：6部
- ⑤ 企業等パンフレット：1部
- ⑥ 定款（または寄附行為）、諸規定（旅費規定等）：1式
- ⑦ 過去3年分の決算報告書（設立後3年未満の場合経過年分）：1式

## (2) 受付期間

提出期限：**平成22年9月6日(月) 17:00 必着**

郵送等の場合は、配達等の都合で締切までに届かない場合がありますので、期限に余裕をもって送付されるようご注意願います。

## (3) 提出方法及び提出先

所定の様式を、下記の提出期限までに当財団に提出してください。

なお、提出いただいた書類等は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

提出方法：ご持参または、郵便・宅配便等による送付

**なお、E-mail および FAX による提出は受け付けられません。**

提出先：〒001-0021

札幌市北区北 21 条西 12 丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう

財団法人北海道科学技術総合振興センター 2F クラスタ研究部 あて

TEL：011-708-6392 FAX：011-747-1911

## (4) 申込にあたっての留意点

本事業の申込みにあたっては、提案の基になった研究成果や知的財産等を生み出した道内の大学・国公設試験研究機関(道立試験研究機関を含む)・技術移転機関等の所属研究者(以下「協力者」という)が参画して実施する必要がありますので、それら研究者から事業への協力が得られることを事前に確認しておいてください。

また、必要に応じて「協力者」以外の道内外の外部機関の研究者等(以下「外部協力者」という)に設計・製作等の協力を求めた場合も同様に、事前に了解を得ておいてください。

平成 23 年 3 月 31 日(木)までに、申請テーマに係る研究を終了してください。また、必要経費における精算報告書類一式(経費発生調書及び会計疎明資料等)については、平成 23 年 3 月 18 日(金)までに支払いを完了し、平成 23 年 3 月 23 日(水)までに提出していただきます。

## 4 審査及び採択後の手続き等

### 【選定方法】

選定にあたっては、ノーステック財団による要件審査を経て、ノーステック財団が組織する「審査委員会」において、「補助金の目的との適合性」及び、下記の「評価の観点」についての書類及び面談(必要に応じて実施)による審査を行った上で決定します(面談審査対象者には別途通知します)。

### ○評価の観点

<b>(1) 技術的観点</b>	
①研究開発目標の妥当性	研究開発の目標が、具体的かつ明確に設定されており、且つ妥当であること。
②研究開発計画の妥当性	研究予算を含む研究開発計画が、目標達成の観点で実現性が高いこと。
③研究開発内容の独創性・革新性	研究開発の内容に、独創性又は革新性があること。
<b>(2) 産業応用の観点</b>	
④実用化の可能性	将来の実用化、事業化の可能性が高いこと。また、本研究開発に関連する特許又は具体的な知財戦略等を有し、実用化の視点で優位性があること。
⑤地域への波及効果	実用化された場合、地域の振興、産業の発展への波及効果が相当程度見込まれること。

### 【内 定】

平成 22 年 8 月中旬を目途に採否を内定する予定です。採否の結果は、申込機関に対し文書でお知らせします。

なお、補助金申請額の積算内容を精査し、その一部を減額させていただく場合があります。

### 【採択・公表】

採択された研究計画については、補助金交付決定後、財団ホームページにて公表（研究開発テーマ名、研究開発の概要など）いたします。

### 【補助金の交付】

採択内定者には、当財団が定める補助金交付申請書を提出していただきます。詳しくは、内定通知時に改めてお知らせします。

### 【補助金に係る経理】

補助金交付規定等に従って、補助金を適正に執行していただきます。

また、原則、補助金の管理責任は申込機関が負います。

### 【報告書等の提出】

事業完了後、補助事業精算報告書（H23.3.23）・研究成果報告書（H23.8.31）を提出していただきます。

なお、提出いただく報告書の様式は、補助金交付通知のときに併せて送付・通知します。

また事業終了後、研究成果に関するフォローアップ活動にご協力いただきます。

### 【研究成果の公表】

研究の成果は、公表を原則としておりますので、提出いただいた研究成果報告書は印刷の上、関係各機関等に配布するとともに、当財団のホームページに掲載させていただく予定です。

ただし、特許出願などの知的財産戦略上、支障がある場合は申し出てください。

また、道やノーステック財団が実施するセミナー等で発表していただく場合がありますので、ご協力願います。

### 【本事業への継続的な申請】

研究開発実施後、同一（又は発展的）な研究テーマで、最大2年度まで継続的に申請することができます。この際、前年度の研究成果を一定程度考慮することとします。

### 【知的財産権の帰属】

本事業により生じた研究成果は、研究代表者および共同研究者に帰属しますが、特許権等の知的財産権の取扱いについては、原則として、研究代表者および共同研究者が所属する企業・研究機関等の規定等に従って下さい。

整理番号

平成 年 月 日

**平成 2 2 年度 ノーステック財団「研究開発助成事業」  
重点研究・モデル化研究補助金 申 込 書**

標記の事業を実施するにあたり(様式 1 - 3)の研究機関等の協力が得られることが確認できたので、本書のとおり研究課題を提案いたします。

**1 . 申 込 者**

申 込 者 ( 企 業 ・ 団 体 )	(フリガナ)		
	企業名・団体名	道内の企業・団体に限ります。	
	(フリガナ)		
	代表者 職・氏名	必ず押印してください。 (代表者印)	
	本社・本部所在地	〒 -	
		TEL:	FAX:
	(フリガナ)		
	申込書作成者 担当者 職・氏名	申込書の記述に関し説明のできる方を記名してください。	
(フリガナ)			
経 理 担当者 職・氏名			

< 申込者 ( 企業・団体 ) の主な研究開発実績・蓄積 >

※主な自社の開発実績や共同研究実績(協力教官の氏名・研究内容)などを箇条書きにより記載してください。

( 様式 1 - 2 )

**2 . 申込者 ( 企業・団体 ) の従事研究員名簿** 書き切れない場合は別葉としてください。

(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
研究代表者 氏 名	本事業の研究責任者	TEL	
	E-mail :	FAX	
	最終学歴から順次箇条書きしてください。		
研究 歴 (主な職歴と 従事してき た研究内容)			
(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
研究 者 氏 名		TEL	
	E-mail :	FAX	
	研究 歴 (主な職歴と 従事してき た研究内容)		
(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
研究 者 氏 名		TEL	
	E-mail :	FAX	
	研究 歴 (主な職歴と 従事してき た研究内容)		

臨時に雇い入れる研究補助員は記載不要です。

( 様式 1 - 3 )

3 . 研究協力機関 ( 研究員 ) 名簿

研 究 協 力 機 関 等		( フリガナ )				
		機 関 名	道内の研究機関等に限ります。			
		( フリガナ )				
		所 属 長	押印不要			
	所 在 地	〒	-			
		TEL :		FAX :		
	活 用 す る 研 究 成 果 技 術 シ ー ズ を 有 す る 研 究 者	( フリガナ )				
		代 表 研究協力者 職 ・ 氏名	本研究の研究シーズを有している道内の研究者に限ります。 必ず押印してください。			
		連 絡 先	印			
			E-mail			
		連 絡 先	〒	-		
			TEL :		FAX :	
		主たる研究・ 技術開発分野				
		主たる研究・ 開発キーワード				
( フリガナ )						
研究協力者 職 ・ 氏名				印		
E-mail :						
主たる研究・ 技術開発分野						
主たる研究・ 開発キーワード						
( フリガナ )						
研究協力者 職 ・ 氏名			印			
E-mail :						
主たる研究・ 技術開発分野						
主たる研究・ 開発キーワード						

( 様式 1 - 4 )

外部協力者名簿 ( 道外の研究者、または、本研究開発に伴う指導・助言等の役割を担う方を記載 )

外 部 協 力 者	( フリガ ナ )				年 齡	歳
	職 / 氏 名	印				
		E-mail :				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL		FAX		
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						
外 部 協 力 者	( フリガ ナ )				年 齡	歳
	職 / 氏 名	印				
		E-mail :				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL		FAX		
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						
外 部 協 力 者	( フリガ ナ )				年 齡	歳
	職 / 氏 名	印				
		E-mail :				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL		FAX		
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						

研究に参画する方々の上記名簿 ( 様式 1 - 2 ~ 4 ) については必要に応じ別葉としてください。

( 様式 2 - 1 )

**応募区分**

事業名	補助金名	研究分野
イノベーション創出研究支援事業	重点研究・モデル化研究補助金	

**提案事業の概要** ( 必要に応じ参考資料を添付してください。 )

<b>開発テーマ</b> ( 研究キーワード )	※ 30字程度で表現してください。(サブタイトルをつける場合はそれを含めて) ※ <u>研究キーワードを括弧書きしてください。</u> (審査を行うために応募テーマを分野分類するときの参考とします。
<b>&lt; 事業の概要 &gt;</b>  400 字以内 開発テーマの内容をコンパクトに取りまとめて記載してください。	
<b>&lt; 事業を実施する背景と目的 &gt;</b>  1,000 字以内 研究開発を計画するに至った背景及び目的を、その必要性・具体的なニーズ、解決すべき課題などを交え記載してください。	

**記載要領**

**1. 応募区分**

事業名、補助金名、研究分野：下記の中から該当する項目を記載してください。

事業名	補助金名	研究分野
イノベーション創出研究開発事業	重点・モデル化研究補助金	<b>食品・バイオプロセス分野、ライフサイエンス分野、環境・エネルギー分野、ナノテク・材料分野、ものづくり分野、情報通信分野、その他( )</b>

最も該当する分野を記載してください。分野がまたがる場合は、該当する研究分野を代表的なものの順に記載してください。 その他の場合、括弧書きで分野名を記載してください。

**< 研究分野の区分 >** ※括弧内は 15 ページ記載の「戦略研究分野」に対応する研究分野

<b>食品・バイオプロセス分野</b> (食関連分野)	食料科学・技術、バイオプロセス・物質生産、育種・園芸、水産科学、畜産・獣医、農業環境 など
<b>ライフサイエンス分野</b> (健康・医療・福祉関連分野)	医学・医療(癌・免疫、生体材料・再生医療、診断技術、薬学、歯学など)、脳・神経科学、バイオインフォマティクス、ゲノム、細胞・生体機能 など
<b>環境・エネルギー分野</b> (環境・エネルギー関連分野)	循環型社会システム、環境リスク、省エネルギー・エネルギー利用技術、環境に対する負荷の軽減 など
<b>ナノテク・材料分野</b>	ナノ物質・材料、加工・合成・プロセス、ナノ情報デバイス、計測技術・標準計算・シミュレーション など
<b>ものづくり分野</b>	金属加工高精度技術、精密部品加工、先進的ものづくり、製造システム、高付加価値極限技術(マイクロマシン)、医療・福祉機器 など
<b>情報通信分野</b>	高速ネットワーク、セキュリティ、サービス・アプリケーション、デバイス・記憶装置、認識・意味理解、ソフトウェア など
<b>その他の分野</b>	※上記分野に該当しない場合、括弧書きで分野を記載してください。

( 様式 2 - 2 )

**提案事業の詳細(1)**

( 必要に応じ参考資料を添付してください。)

< 本事業提案の基になった研究成果(知的財産等)の内容 >

1,000 字以内

ベースとなった論文、特許などを添付し、コンセプトの基になった研究成果をわかりやすく記載してください(競争的研究資金を利用した場合はその制度名や実施年度が分かるように、また研究成果が得られた機関や知的財産の保有機関等がわかるように記載してください)。

< 本事業で取り組む研究開発成果の目標 >

※ 字数制限なし

※ 当該研究開発終了時の成果目標を、実用化をゴールとした場合の位置づけ、目標設定の根拠などにも触れ、具体的に記載してください。

( 様式 2 - 3 )

**提案事業の詳細(2)**

( 必要に応じ参考資料を添付してください。)

< 研究開発の内容及び方法 >

字数制限なし

目標達成に向け、基となる研究成果に加える研究開発内容を、独創性、革新性などにも触れて記載してください。

従来技術との対比や解決すべき課題との関係を明確にするなどして、わかりやすく記載してください。

< 研究開発項目及び実施方法 >

字数制限なし

実施の流れ図などを用いて、開発項目と実施するための技術的手法・方法をわかりやすく記載してください。

具体的な研究開発項目と研究開発に参画する研究員全員の役割分担が分かるように記載してください。

( 様式 2 - 4 )

### 提案事業の詳細(3)

( 必要に応じ参考資料を添付してください。 )

#### 実施後の<事業化展開の構想>

字数制限なし。

本事業における研究開発成果を基に、次の事業展開としてどのようなことを目指しているか(製品化、他企業などへの技術移転や事業化のための共同研究など)、実用化の見通し(実用化のスケジュールなど)にも触れて記載してください。

また、具体的な市場ニーズにも触れて、実用化する製品・サービス等について、明確に記載してください。

#### <期待される産業創出効果>

字数制限なし。

現在の市場規模と、事業化が成功した場合の市場創出効果について触れ、開発製品やサービスが生み出す産業や新規需要の具体的内容を記載してください。またその際、提案者の市場シェアの拡大に貢献するのか、新たな市場を創出するのかに触れて記載してください(可能な限り定量的に表現してください)。

( 様式 3 )

### 実施計画書(平成22年度)

開発項目	担当機関	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	(成果目標)								
	(成果目標)								
	(成果目標)								
	(成果目標)								

矢印(——→)で記して、その上に内容を記載してください。

2年度での研究計画を想定している場合(23年度継続的に申請予定の場合)欄を増やすか、別葉として23年度計画を記載してください(この場合も事業年度は単年度毎となりますので、23年度も別途研究計画を申請していただき、継続評価の必要があります)。

( 様式 4 )

## 経費積算書

( 単位 : 千円 )

経費区分		総事業経費			積算内訳 (単価・数量・使用目的等)
		(A+B)	ノストック財団 補助金 (A)	自己資金 (B)	
機械装置費	機器装置等 購入・製作費	【注意事項】 ・パーソナルコンピューター、プリンター、コンピューター周辺機器などの汎用物品は原則補助対象外			【記入例】 小計4,200,000円 〇〇攪拌機 : 400,000円×1式 △△検出器 : 600,000円×1式 ▼▼分析機器 3,200,000円×1式
	機器リース料				
人件費	研究員人件費	・人件費総額は補助事業対象事業費の40%以内 ・通勤交通費は対象外 ・労働時間は1,800時間が上限 ・時間単価は2,000円が上限			小計 2,000,000円 1000時間(1日時間×)×2000円/時間 使用目的: 〇〇分析、◇◇データ解析の実験補助
	研究補助員賃金				小計 1,000,000円 1000時間(1日5時間×)×1000円/時間 使用目的: 〇〇分析、◇◇データ解析の実験補助
調査研究諸費	原材料 消耗品 購入費				小計4,000,000円 ▲▲実験用試薬 2,500円×40個 〇〇複合体の原材料 5,000円×30袋 ◇◇培養用培地 15,000円×10個 プラスチック・ガラス器具類 50,000円×1式 ..... ..... .....
	旅費	・原則、貴社の旅費規程によるが1人1日あたり宿泊費 15,600円、日当3,100円が上限			小計800,000円 外部協力者招聘のため(東京-札幌) : ¥80,000×2人回=¥160,000 関連技術調査のため(東京-札幌) : ¥80,000×8人回=¥640,000 使用目的: ▲▲研究会等出席による情報収集
	その他経費	・施設改造費、交際費、会議費、飲食費、茶菓子、土産代等の一般管理費的な支出は一切対象外			小計2,000,000円 △△輸送費(クール便) 1,000円×5回 ◇◇分析試験一式 計800,000円 書籍: 〇〇解析関連専門書 5,000円×3冊 ◆◆に関する専門家謝金 30,000円 ..... .....
合計					

※経費積算書には、補助事業に要する経費のうちで、補助対象となる経費(消費税仕入控除税額を差し引いた金額)を記入してください。  
(補助事業に要する経費－消費税等仕入控除税額＝補助対象となる経費)

( 様式 5 )

## 類似の支援制度等への申請又は実施に係る状況調書

事業名称	例：地域イノベーション創出研究開発事業（一般枠）
事業主体 （関係省庁等）	例：北海道経済産業局（経済産業省）
プロジェクト名	
総括研究機関	
研究開発等 実施機関	実施機関を全て記載
提案（実施）額	千円
実施期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
研究開発内容	
その他	※他の制度（省庁・自治体・独立行政法人等）による研究開発事業において、実施済み又は実施中若しくは申請中及び申請予定とされているもののうち、本提案内容と類似した研究開発内容（同一研究実施機関の関与又は同一の技術シーズを用いるなど）と思われるもの又はそのおそれがあるものについては、当該案件毎に双方の研究内容等について、それぞれの類似点及び相違点について本様式により、簡潔に記載してください。

( 別紙 1 - 1 )

## 企業概要書(中小企業用)

企業名	URL :	設立年月日	
本社所在地	〒 -		
代表者職・氏名			
従業員数	臨時雇用者は除いてください。 名 (うち研究開発職員) 名		
業種	主な事業内容		
経営状況と見通し	主力品目の売り上げ動向や今後の見通し、売り上げに占める割合。 数年の損益動向に対する評価や今後の損益見通し等を記載してください。  決算期は右から最新のを記載してください。		
決算期	平成 年 月 期	指数	平成 年 月 期 指数
財政状態	資本金	A 百万円 100	a 百万円 a/A*100
	自己資本	B 百万円 100	b 百万円 b/B*100
	総資産	C 百万円 100	c 百万円 c/C*100
経営状態	売上高	D 百万円 100	d 百万円 d/D*100
	経常利益	E 百万円 100	e 百万円 e/E*100
	当期利益	F 百万円 100	f 百万円 f/F*100
財務比率分析	自己資本比率	B/C %	b/c %
	経常利益率	E/D %	e/d %
	経常利益率	E/C %	e/c %
	研究開発費	G 百万円	g 百万円
	研究開発比率	G/D %	g/d %
配当率	%	%	
決算期	会社の概況などについて特に伝える事項があれば記載してください。		
関係会社	※親会社(50%以上の株取得)がある場合は、法人名・資本金・従業員数を記載してください。		

※金額は、十万円の位を四捨五入してください。

率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。

(別紙1 - 2)

## 株 主 等 一 覧 表

会 社 名 : \_\_\_\_\_

<株主> 持ち株比率上位5名までとしてください。 (平成 年 月現在)

株 主 氏 名	住 所	持株数	比 率	備 考
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			

株主が法人の場合は、備考欄にその法人の資本金及び従業員を記載してください。  
率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。

<役員> 役員全員を記載してください。別葉としても構いません。

役 職 名	氏 名	住 所	備 考
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	

他の会社の役員を兼務している場合は、備考欄にその会社名及び役職名を記載してください。

(別紙2)

## 団 体 概 要 書 (中小企業以外 用)

団 体 名	URL :	設立年月日	
本 部 所 在 地	〒 -	団体の種類	
代表者職・氏名			
職 員 数	臨時雇用者は除いてください。 名 (うち研究開発職員) 名		
主な事業内容			
主 な 出 資 者	住 所	出 資 額	出 資 比 率
比率上位3名まで としてください。	〒 -	百万円	%
	〒 -	百万円	%
	〒 -	百万円	%
理 事 氏 名	住 所	備 考	
理事全員を記載してください。 別葉としても構いません。	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		

他の会社(団体)等の役員を兼務している場合は、備考欄にその会社(団体)名及び役職名を記載してください。

率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。